



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9533

URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 水野 耕太郎

問合せ先責任者 執行役員財務部長 神田 靖

TEL (052)872-9341

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	199,024	4.4	7,672	103.8	7,769	79.9	5,396	72.5
18 年 9 月中間期	190,636	20.3	3,765	47.8	4,319	41.3	3,127	31.2
19 年 3 月期	411,646	-	20,484	-	21,267	-	14,063	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	9.55	-
18 年 9 月中間期	5.48	-
19 年 3 月期	24.71	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	542,120	249,372	45.8	440.00
18 年 9 月中間期	531,901	235,066	44.1	412.14
19 年 3 月期	547,411	244,504	44.6	432.23

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 248,496 百万円 18 年 9 月中間期 234,752 百万円 19 年 3 月期 244,178 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	20,550	18,857	4,231	9,171
18 年 9 月中間期	8,867	18,747	7,727	9,892
19 年 3 月期	46,222	43,036	5,738	9,491

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00
20 年 3 月期	3.50	-	7.00
20 年 3 月期(予想)	-	3.50	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	435,000	5.7	23,000	12.3	22,000	3.4	15,000	6.7	26.56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 13社（新規3社 除外4社（連結子会社と合併））
 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社
- (3) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更：有
 以外の変更：無
 (注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 565,964,197株 18年9月中間期 572,594,197株 19年3月期 565,964,197株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 1,192,424株 18年9月中間期 3,005,269株 19年3月期 1,042,640株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	161,817	7.6	5,743	124.0	6,516	82.4	4,769	66.1
18年9月中間期	150,434	20.7	2,563	52.4	3,573	40.9	2,871	32.3
19年3月期	330,437	-	17,766	-	19,218	-	12,704	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	8.44
18年9月中間期	5.04
19年3月期	22.32

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	481,551	218,513	45.4	386.90
18年9月中間期	479,293	212,805	44.4	373.61
19年3月期	494,208	221,015	44.7	391.23

(参考)自己資本 19年9月中間期 218,513百万円 18年9月中間期 212,805百万円 19年3月期 221,015百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	372,000	12.6	20,000	12.6	20,000	4.1	14,000	10.2	24.79

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、記載の業績予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ及び27ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

a. 業績全般の概況

当中間期のわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかな拡大を続けました。当地域におきましては、製造業の活況が商業分野にも波及し好調さを維持していますが、企業の景況感に慎重な見方も出始めております。

このような情勢のもとで、ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力してまいりました結果、当中間期末のお客さま数は、当中間期中に1万2千件増加し、前年同期末に比べ2万9千件、1.3%増の222万7千件となりました。ガス販売量は全体で前年同期比3.5%の増加となりました。用途別では、家庭用は前年に比べて気温が高めに推移した影響により前年同期比2.8%減少しました。業務用は工業用を中心として前年同期比5.1%増加しました。他ガス事業者向けの卸供給は前年同期比0.7%の増加となりました。LPG販売量は2.5%の減少となりました。

売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度の影響により、前年同期比4.4%増の1,990億2千4百万円となりました。

経常利益は、売上高の増加に加え、前年同期が原料LNGのスポット価格高騰の影響を受けたことの反動もあり、前年同期比34億5千万円、79.9%増の77億6千9百万円となりました。中間純利益は前年同期比22億6千8百万円、72.5%増の53億9千6百万円となりました。

収支の概要(連結子会社数13社)

(単位:百万円)

	当中間期 (19/4~19/9)	前年中間期 (18/4~18/9)	対前年中間期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
売 上 高	199,024	190,636	8,388	4.4%	161,817	1.23
売 上 原 価	131,095	128,456	2,638	2.1%	105,639	-
供給販売費及び 一 般 管 理 費	60,256	58,414	1,841	3.2%	50,434	-
営 業 利 益	7,672	3,765	3,907	103.8%	5,743	1.34
経 常 利 益	7,769	4,319	3,450	79.9%	6,516	1.19
中 間 純 利 益	5,396	3,127	2,268	72.5%	4,769	1.13

ガス及びLPG販売量(連結)

	単 位	当中間期 (19/4~19/9)	前年中間期 (18/4~18/9)	対前年中間期比較		東邦ガス (単独)			
				増 減	増減率				
ガ ス	期 末 お 客 さ ま 数	千件	2,227	2,198	29	1.3%	2,200		
	家 庭 用	家 庭 用	百万m ³	284	292	△ 8	△ 2.8%	281	
		業 務 用	工 業 用	〃	1,148	1,090	58	5.3%	1,141
			商 業 用	〃	154	150	4	2.3%	153
			そ の 他	〃	116	109	7	7.0%	116
			計	〃	1,418	1,349	69	5.1%	1,410
	他ガス事業者向け	〃	154	153	1	0.7%	154		
ガ ス 販 売 量 計	〃	1,856	1,794	62	3.5%	1,845			
L P G 販 売 量	千ト	200	205	△ 5	△ 2.5%	-			
平 均 気 温	℃	22.8	22.3	0.5	-	-			

[参考1] 原料価格等の指標

	単位	当中間期 (19/4~19/9)	前年中間期 (18/4~18/9)	対前年 中間期比較	摘要
原油価格	ドル/バレル	67.8	67.8	0.0	全日本CIF価格
為替レート	円/ドル	119.4	115.4	4.0	TTMレート

[参考2] 設備投資額等の状況

	単位	当中間期 (19/4~19/9)	対前年中間 期(末)比較	対前期末 比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	億円	181	△ 9		158
減価償却費	〃	187	2		166
有利子負債残高	〃	1,888	△ 80	6	1,747

b. セグメント別の概況

【ガス】

お客さま数は、前年同期比1.3%増の222万7千件となり、ガス販売量は前年同期比3.5%増の18億5千6百万㎡となりました。ガス売上高は、ガス販売量の増加等により前年同期比6.5%増の1,366億3千4百万円となりました。営業利益は前年同期比222.9%増の43億4千8百万円となりました。

【工事及び器具】

売上高は、工事、器具とも減少したことにより、前年同期比3.7%減の178億1千7百万円となりました。営業利益は、前年同期比3.1%増の9億6千2百万円となりました。

【LPG】

LPG販売量は、お客さま数は順調に増加しましたが、卸売などで販売量が減少したことにより、前年同期比2.5%減の20万トンとなりました。売上高は、販売価格が上昇したことにより、前年同期比14.4%増の288億4千8百万円となりました。営業利益は、前年同期比16.1%増の3億5千1百万円となりました。

【その他】

売上高は、エンジニアリング事業の受注が減少したことなどから、前年同期比11.3%減の214億4千9百万円となりました。営業利益は、前年同期比110.7%増の14億5千4百万円となりました。

(単位:百万円、左肩は対前年中間期増減率)

	ガス	工事及び 器具	LPG	その他	消去又は 全社	連結
売上高	6.5% 136,634	△3.7% 17,817	14.4% 28,848	△11.3% 21,449	△5,725	4.4% 199,024
営業利益	222.9% 4,348	3.1% 962	16.1% 351	110.7% 1,454	556	103.8% 7,672

②通期（平成20年3月期）の見通し

ガス販売量は対前期5.9%増、売上高は5.7%増の4,350億円を見込んでおります。利益は、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、下期は原油価格70ドル/バレル、為替レート120円/ドルの前提で、経常利益は、前期比3.4%増の220億円を見込んでおります。

	単 位	20年3月期 (予想)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増 減	増減率	
ガ ス 販 売 量	百万m ³	3,970	221	5.9%	3,941
L P G 販 売 量	千トン	435	△ 1	△ 0.1%	-
売 上 高	億 円	4,350	233	5.7%	3,720
営 業 利 益	〃	230	25	12.3%	200
経 常 利 益	〃	220	7	3.4%	200
当 期 純 利 益	〃	150	9	6.7%	140

設 備 投 資 額	億 円	416	△ 9	△ 2.3%	380
減 価 償 却 費	〃	387	20	5.7%	345

※前提原油価格 68.9（下期70.0）ドル/バレル（前期比5.4ドルの原油高）
前提為替レート 119.7（下期120.0）円/ドル（前期比2.7円の円安）

（注）4月27日公表の20年3月期通期見通しは、原油価格60.0ドル/バレル、為替レート120.0円/ドルを前提とし、ガス販売量3,970百万m³、売上高4,200億円、営業利益230億円、経常利益220億円、当期純利益150億円と想定。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比52億9千万円の減少となっております。また、負債は前期末比101億5千8百万円の減少となっております。少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の増加などにより前期末比48億6千8百万円の増加となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の44.6%から45.8%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加えて、運転資金の減少などにより、前年同期比116億8千3百万円増の205億5千万円の収入となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を中心として前年同期並みの188億5千7百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比115億7千2百万円増の16億9千3百万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比119億5千8百万円減の42億3千1百万円の支出となりました。

これらの結果、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加が21億7千8百万円ありましたが、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から3億1千9百万円減の91億7千1百万円となりました。

(単位:百万円)

	当中間期 (19/4~19/9)	前年中間期 (18/4~18/9)	対前年 中間期比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,550	8,867	11,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,857	△ 18,747	△ 110
フリー・キャッシュ・フロー	1,693	△ 9,879	11,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,231	7,727	△ 11,958
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,538	△ 2,152	△ 386
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	12,044	△ 2,552
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,178	—	2,178
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—	40
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,171	9,892	△ 720

[指標]

	19年9月 中間期	18年9月 中間期	19年3月期
自己資本比率	45.8%	44.1%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	59.1%	54.4%	62.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	14.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(中間期は記載しておりません)

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持を基本方針としております。中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。通期では1株につき7円配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成19年9月30日）現在において当社グループが判断したものです。

①天候状況及び経済状況による影響

当社グループの主力事業であるガス、LPG事業の販売量は、天候状況（気温、水温）や景気動向によって変動するため、ガス事業等の業績は、こうした天候状況及び経済状況により影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動による影響

ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）等は、その価格が需給の状況や原油価格・為替相場などの変動の影響を受けます。ガス事業の場合、原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によって約6カ月後にはガス販売価格に反映されるため、反映までのタイムラグにより短期の収支に影響を受ける可能性があります。

③金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であります。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性があります。

④自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

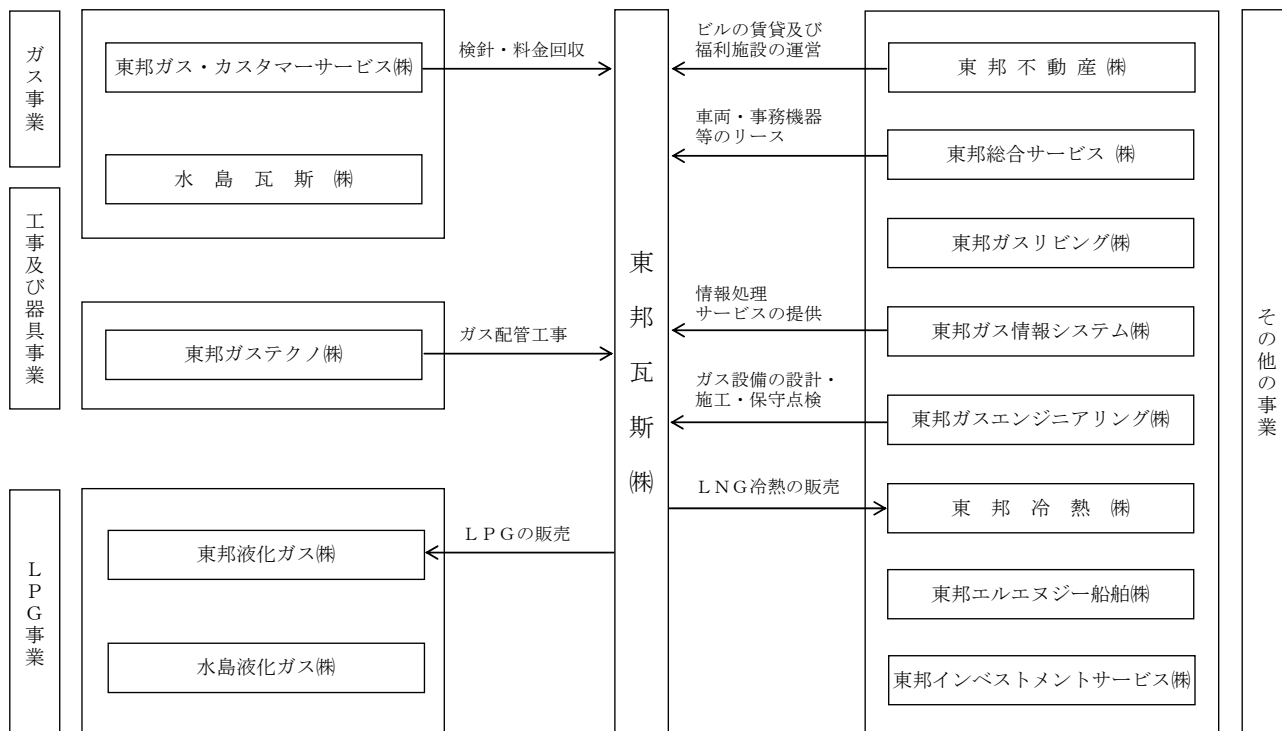
当社は、耐震性に優れたガス管（ポリエチレン管等）の埋設を積極的に進めるなど、供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図るとともに、地震発生時に各地域の被害状況に応じて、供給停止を含めた適切な対応を図るため、ガス導管網ブロックの細分化等を行っております。

⑤その他

ガス事業等における規制改革の進展とこれに伴うエネルギー間競争の激化や、ガスの原料調達、製造、供給及び基幹となる情報システムにおける重大な支障によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合や、お客さまの個人情報外部に流出し問題が発生した場合などには、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループを構成している当社及び子会社の位置づけは以下のとおりです。



- (注) 1. 東邦液化ガス(株)は、平成19年7月に、東邦液化ガス三重(株)、東邦液化ガス岐阜(株)、東邦液化ガス三河(株)、東邦液化ガス東和(株)及び非連結子会社である東邦液化ガス東海(株)と合併しました。
2. 東邦エルエヌジー船舶(株)、東邦インベストメントサービス(株)は、重要性が増したため、当中間期から連結子会社に含めております。
3. 東邦ガス・カスタマーサービス(株)は、当中間期に設立し連結子会社に含めております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としております。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンスの徹底を図る中で、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指しております。

(2) 対処すべき課題

ガス販売量は、工業用を中心に順調に増加しておりますが、一方で、オール電化の普及など、エネルギー間競争はますます激化しております。また、世界的な天然ガス需要の増加によって、原料LNGの需給がタイト化するなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。こうした環境変化に対して、当社は事業の核となる都市ガス・LPG事業の競争力を強化し、生産・供給基盤の整備を図るとともに、原料の安定調達や経営効率化に努め、持続的な発展を目指してまいります。また、お客さまに安全に、安心してガスをお使いいただくため、保安の確保にも全力を挙げて取り組んでおります。

家庭用分野では、本年5月から「ガスの得意は、ガスにまかせろ。」をキャッチフレーズに、最新ガス機器の快適性や安全性を訴求するマスPRを展開しております。また、体感型ショールーム「リベナス」を通じて、暖房・給湯分野でのガスのパワーや、厨房分野でのガスの多様な料理への汎用性など、ガスの強みをお客さまに訴求し、都市ガスのシェア拡大と重点ガス機器の普及拡大に努めてまいります。

業務用分野では、ガスコージェネレーション、ガス空調、工業炉などを中心に、省エネルギーに関するエンジニアリング力や提案力を活かして、需要の拡大に努めてまいります。

原料調達では、ガス需要の増加に対応し、長期契約をベースに安定調達に努めてまいります。

生産・供給基盤の整備につきましては、知多緑浜工場No.2 LNGタンクの建設や導管ネットワークの拡充を推進し、安定供給を確保してまいります。また、平成25年度の完成を目指して、知多緑浜工場No.3 LNGタンクを増設するとともに、中部電力株式会社と共同で伊勢湾横断ガスパイプラインの建設を進めてまいります。

ガス機器の安全対策につきましては、ガス業界全体の問題と認識し、お客さまへの周知を徹底する中で、保安点検内容を強化し、安全型ガス機器への取替を促進してまいります。ガス導管につきましても、経年ガス導管対策を計画的に進め、お客さまの安全と安心確保に努めてまいります。

サービス面では、一層のCS（お客さま満足度）向上に努めてまいります。本年7月には、サービス水準の向上を図るため、料金関連業務を分離して新会社「東邦ガス・カスタマーサービス(株)」を設立いたしました。新会社に業務を集約することにより、迅速できめ細かなお客さま対応に努めてまいります。

研究開発では、家庭用燃料電池の一般家庭でのモニター設置を拡大し、信頼性・耐久性の検証を行い、早期の実用化を目指すとともに、発電効率が高い固体酸化物形燃料電池の開発に取り組んでまいります。また、ガス設備の更なる高効率化を推進するとともに、メーカーと連携してガス機器の安全性の向上に向けた技術開発を進めてまいります。水素利用技術の開発につきましては、都市ガスからの水素製造および水素供給の技術・ノウハウの蓄積に努めてまいります。

LPG事業では、営業力の強化と事業の効率化を進めるため、本年7月にグループのLPG販売会社5社を「東邦液化ガス(株)」に統合し、都市ガス・LPGトータルでのシェア拡大に努めてまいります。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、子会社を含めて管理体制を強化し、東邦ガスグループを挙げて遵法精神、倫理意識の向上に努めてまいります。

当地域は製造業の中核圏域として、今後も一層の発展が期待されております。当社は、厳しい競争の中でもお客さまから親しまれ、選択される企業であり続けるため、お客さまや株主の皆さまの信頼にお応えするとともに、地域社会の発展に貢献してまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (19年9月末)	前 期 (19年3月末)	増 減	前 年 中 間 期 (18年9月末)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	447,746	451,463	3,717	438,880
有 形 固 定 資 産	336,488	338,074	1,585	330,839
製 造 設 備	72,935	75,277	△ 2,342	75,158
供 給 設 備	168,752	172,202	△ 3,449	169,893
業 務 設 備	29,768	30,304	△ 535	30,515
そ の 他 の 事 業 設 備	34,230	31,390	2,839	31,391
建 設 仮 勘 定	30,801	28,900	1,900	23,880
無 形 固 定 資 産	2,107	1,816	291	1,965
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,107	1,816	291	1,965
投 資 そ の 他 の 資 産	109,150	111,573	2,422	106,075
投 資 有 価 証 券	102,286	105,933	△ 3,646	100,637
繰 延 税 金 資 産	1,692	1,605	86	1,638
そ の 他 の 投 資	5,535	4,397	1,137	4,124
貸 倒 引 当 金	△ 363	△ 362	△ 0	△ 325
流 動 資 産	94,020	95,639	1,618	92,744
現 金 及 び 預 金	8,519	9,228	△ 708	9,528
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	39,645	44,001	△ 4,355	36,688
有 価 証 券	264	50	214	50
た な 卸 資 産	16,299	14,908	1,391	20,280
繰 延 税 金 資 産	592	753	△ 161	622
そ の 他 の 流 動 資 産	28,919	26,983	1,935	25,823
貸 倒 引 当 金	△ 221	△ 286	65	△ 250
繰 延 資 産	353	307	45	276
開 発 費	353	307	45	276
資 産 合 計	542,120	547,411	5,290	531,901

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (19年9月末)	前 期 (19年3月末)	増 減	前 年 中 間 期 (18年9月末)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	213,251	197,653	15,597	171,126
社 債	109,989	89,999	19,990	89,999
長 期 借 入 金	42,118	41,366	752	25,664
繰 延 税 金 負 債	8,860	10,060	△ 1,199	10,892
退 職 給 付 引 当 金	19,183	19,807	△ 624	22,690
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,409	1,366	42	1,392
保 安 対 策 引 当 金	7,546	8,850	△ 1,303	-
長 期 預 り 金	16,303	17,965	△ 1,661	19,596
そ の 他 の 固 定 負 債	7,840	8,238	△ 397	891
流 動 負 債	78,315	104,053	25,738	124,653
一年以内に期限到来の 固定負債	6,853	27,168	△ 20,315	38,010
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,869	19,308	8,561	23,969
短 期 借 入 金	12,970	10,890	2,080	21,422
未 払 法 人 税 等	3,679	10,841	△ 7,162	2,148
繰 延 税 金 負 債	2,180	1,823	357	2,018
そ の 他 の 流 動 負 債	24,762	34,021	△ 9,258	37,084
引 当 金	1,181	1,199	17	1,055
ガ ス 熱 量 変 更 引 当 金	1,181	1,199	△ 17	1,055
負 債 合 計	292,748	302,906	10,158	296,835
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	186,977	179,168	7,808	172,993
資 本 金	33,072	33,072	-	33,072
資 本 剰 余 金	8,387	8,387	0	8,391
利 益 剰 余 金	146,171	138,273	7,897	132,924
自 己 株 式	△ 654	△ 565	△ 89	△ 1,394
評 価 ・ 換 算 差 額 等	61,519	65,010	3,490	61,758
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46,887	51,795	△ 4,907	48,954
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,631	13,214	1,417	12,804
少 数 株 主 持 分	875	325	549	313
純 資 産 合 計	249,372	244,504	4,868	235,066
負 債 純 資 産 合 計	542,120	547,411	5,290	531,901

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (19/4~19/9)	前 年 中 間 期 (18/4~18/9)	増 減	前 期 (18/4~19/3)
売 上 高	199,024	190,636	8,388	411,646
売 上 原 価	131,095	128,456	2,638	263,219
(売 上 総 利 益)	(67,929)	(62,179)	(5,749)	(148,427)
供給販売費及び一般管理費	60,256	58,414	1,841	127,943
(営 業 利 益)	(7,672)	(3,765)	(3,907)	(20,484)
営 業 外 収 益	1,581	1,821	239	3,273
受 取 利 息	20	19	0	35
受 取 配 当 金	830	1,007	△ 177	1,550
賃 貸 料	309	332	△ 22	803
そ の 他 の 営 業 外 収 益	420	460	△ 39	884
営 業 外 費 用	1,484	1,267	217	2,490
支 払 利 息	1,221	1,086	134	2,265
そ の 他 の 営 業 外 費 用	263	180	82	224
(経 常 利 益)	(7,769)	(4,319)	(3,450)	(21,267)
特 別 利 益	652	812	159	1,837
投資有価証券売却益	652	812	△ 159	1,837
特 別 損 失	-	158	158	317
ガス熱量変更引当金引当	-	158	△ 158	317
(税金等調整前中間(当期)純利益)	(8,422)	(4,972)	(3,449)	(22,787)
法人税、住民税及び事業税	2,043	367	1,676	8,951
法 人 税 等 調 整 額	977	1,467	490	246
少 数 株 主 利 益	5	10	4	19
中 間 (当 期) 純 利 益	5,396	3,127	2,268	14,063

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (19/4~19/9)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資 剩 余 本 金	利 剩 余 益 金	自己株式	株主資本 合 計
前期末残高	33,072	8,387	138,273	565	179,168
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,977		△ 1,977
中間純利益			5,396		5,396
自己株式の取得				△ 94	△ 94
自己株式の処分		0		5	5
新規連結に伴う増加			4,478		4,478
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	7,897	89	7,808
当中間期末残高	33,072	8,387	146,171	654	186,977

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	51,795	13,214	65,010	325	244,504
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,977
中間純利益					5,396
自己株式の取得					△ 94
自己株式の処分					5
新規連結に伴う増加					4,478
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,907	1,417	△ 3,490	549	△ 2,940
当中間期変動額合計	4,907	1,417	3,490	549	4,868
当中間期末残高	46,887	14,631	61,519	875	249,372

前年中間期(18/4~18/9)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資 剩 余 金	利 剩 余 金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	33,072	8,390	131,855	347	172,971
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,001		△ 2,001
取締役賞与金			△ 57		△ 57
中間純利益			3,127		3,127
自己株式の取得				△ 1,055	△ 1,055
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	1,068	1,047	21
当中間期末残高	33,072	8,391	132,924	1,394	172,993

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	56,687	-	56,687	311	229,970
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,001
取締役賞与金					△ 57
中間純利益					3,127
自己株式の取得					△ 1,055
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 7,733	12,804	5,071	2	5,074
当中間期変動額合計	7,733	12,804	5,071	2	5,095
当中間期末残高	48,954	12,804	61,758	313	235,066

前期(18/4~19/3)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資 剩 余 金	利 剩 余 金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	33,072	8,390	131,855	347	172,971
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,994		△ 3,994
取締役賞与金			△ 57		△ 57
当期純利益			14,063		14,063
自己株式の取得				△ 3,826	△ 3,826
自己株式の処分		0		11	12
自己株式の消却		△ 4	△ 3,592	3,596	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	6,418	218	6,196
当期末残高	33,072	8,387	138,273	565	179,168

	評価・換算差額等			少数株 主分 持	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	56,687	-	56,687	311	229,970
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,994
取締役賞与金					△ 57
当期純利益					14,063
自己株式の取得					△ 3,826
自己株式の処分					12
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 4,891	13,214	8,322	14	8,337
当期変動額合計	4,891	13,214	8,322	14	14,533
当期末残高	51,795	13,214	65,010	325	244,504

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (19/4~19/9)	前年中間期 (18/4~18/9)	増 減	前 期 (18/4~19/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,422	4,972	3,449	22,787
減価償却費	18,767	18,504	262	36,649
引当金の増減	△ 2,317	△ 2,515	197	3,745
投資有価証券売却益	△ 653	△ 812	158	△ 1,837
売上債権の増減	4,649	3,933	716	△ 3,379
たな卸資産の増減	△ 1,363	△ 6,094	4,731	△ 722
仕入債務の増減	2,019	△ 3,680	5,700	△ 5,509
法人税等の支払額	△ 9,886	△ 5,394	△ 4,492	△ 5,752
その他	912	△ 46	958	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,550	8,867	11,683	46,222
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 18,053	△ 18,142	89	△ 40,979
固定資産の売却による収入	373	274	99	326
投資有価証券の取得による支出	△ 1,440	△ 1,513	72	△ 3,652
投資有価証券の売却による収入	675	947	△ 272	1,978
関係会社整理に伴う支出	-	△ 211	211	△ 371
その他	△ 412	△ 100	△ 312	△ 338
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,857	18,747	110	43,036
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減	1,220	1,785	△ 565	△ 8,746
コマーシャル・ペーパーの純増減	-	△ 1,000	1,000	△ 3,000
長期借入れによる収入	590	3,910	△ 3,320	21,043
長期借入金の返済による支出	△ 1,996	△ 2,412	416	△ 4,685
関係会社からの長期借入れによる収入	-	-	-	850
社債の発行による収入	19,904	9,954	9,950	9,954
社債の償還による支出	△ 20,000	-	△ 20,000	△ 10,000
長期預り金の返済による支出	△ 1,665	△ 1,727	61	△ 3,406
自己株式の取得による支出	△ 94	△ 1,055	961	△ 3,826
配当金の支払額	△ 1,976	△ 2,000	24	△ 3,996
その他	△ 213	273	△ 487	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,231	7,727	11,958	5,738
現金及び現金同等物の増減額	2,538	2,152	386	2,552
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	12,044	2,552	12,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,178	-	2,178	-
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-	40	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,171	9,892	720	9,491

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ911百万円減少している。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (19/4~19/9)

(単位:百万円)

	ガス	工事及び器具	L P G	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,612	17,470	28,627	16,314	199,024	-	199,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	347	221	5,135	5,725	(5,725)	-
計	136,634	17,817	28,848	21,449	204,750	(5,725)	199,024
営業費用	132,285	16,855	28,497	19,994	197,634	(6,282)	191,351
営業利益	4,348	962	351	1,454	7,116	556	7,672

前年中間期 (18/4~18/9)

(単位:百万円)

	ガス	工事及び器具	L P G	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,289	18,135	24,777	19,433	190,636	-	190,636
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	363	448	4,745	5,585	(5,585)	-
計	128,317	18,499	25,226	24,179	196,222	(5,585)	190,636
営業費用	126,970	17,565	24,923	23,489	192,949	(6,078)	186,871
営業利益	1,346	933	302	690	3,272	492	3,765

前期 (18/4~19/3)

(単位:百万円)

	ガス	工事及び器具	L P G	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	283,600	39,378	53,284	35,382	411,646	-	411,646
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	767	609	13,589	15,018	(15,018)	-
計	283,652	40,145	53,894	48,972	426,665	(15,018)	411,646
営業費用	268,246	38,291	53,070	47,408	407,016	(15,853)	391,162
営業利益	15,406	1,854	824	1,564	19,648	835	20,484

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G機器
その他	熱供給、L N G受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため該当する事項はない。

c. 海外売上高

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

② 1株当たり情報

当中間期 (19/4～19/9)	前年中間期 (18/4～18/9)	前期 (18/4～19/3)
1株当たり純資産額 440.00円 1株当たり中間純利益 9.55円	1株当たり純資産額 412.14円 1株当たり中間純利益 5.48円	1株当たり純資産額 432.23円 1株当たり当期純利益 24.71円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 中間連結損益計算書上の中間純利益 5,396百万円 普通株式に係る中間純利益 5,396百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 564,836,518株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 中間連結損益計算書上の中間純利益 3,127百万円 普通株式に係る中間純利益 3,127百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 570,228,613株</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、389円66銭である。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 連結損益計算書上の当期純利益 14,063百万円 普通株式に係る当期純利益 14,063百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 569,129,340株</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、408円84銭である。</p>

③重要な後発事象

該当事項はない。

なお、上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (19年9月末)	前 期 (19年3月末)	増 減	前年中間期 (18年9月末)
(資産の部)				
固定資産	407,602	421,472	13,870	409,056
有形固定資産	303,519	308,342	4,822	300,816
製造設備	72,725	75,042	△ 2,317	74,883
供給設備	166,029	169,551	△ 3,522	167,380
業務設備	29,672	30,211	△ 538	30,417
附帯事業設備	4,481	4,840	△ 359	4,436
建設仮勘定	30,610	28,695	1,914	23,698
無形固定資産	971	993	22	1,016
借地権	535	535	-	535
その他無形固定資産	436	458	△ 22	480
投資その他の資産	103,110	112,135	9,025	107,223
投資有価証券	90,121	99,155	△ 9,033	94,038
関係会社投資	11,981	12,012	△ 30	12,167
長期前払費用	355	286	68	291
その他投資	660	691	△ 30	736
貸倒引当金	△ 9	△ 9	0	△ 10
流動資産	73,949	72,736	1,213	70,237
現金及び預金	4,914	5,929	△ 1,014	5,209
受取手形	1,159	2,124	△ 964	1,551
売掛金	25,755	28,537	△ 2,781	22,779
関係会社売掛金	4,211	199	4,011	247
未収入金	1,823	2,814	△ 991	1,736
製品	55	42	13	53
原料	8,622	8,571	50	13,672
貯蔵品	2,845	2,727	117	3,393
前払金	260	113	147	266
前払費用	140	228	△ 88	126
関係会社短期債権	193	227	△ 34	258
デリバティブ	23,023	20,809	2,213	20,199
その他流動資産	1,049	546	503	849
貸倒引当金	△ 106	△ 136	30	△ 106
資産合計	481,551	494,208	12,657	479,293

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (19年9月末)	前 期 (19年3月末)	増 減	前年中間期 (18年9月末)
(負債の部)				
固定負債	205,355	192,465	12,889	164,601
社 債	109,989	89,999	19,990	89,999
長期借入金	38,843	39,714	△ 870	24,402
関係会社長期債務	2,980	2,980	-	-
繰延税金負債	7,156	9,702	△ 2,545	10,243
退職給付引当金	15,848	16,525	△ 676	19,483
ガスホルダー修繕引当金	1,379	1,340	39	1,369
保安対策引当金	7,546	8,850	△ 1,303	-
長期預り金	15,227	16,888	△ 1,661	18,549
社内長期預り金	5,891	5,943	△ 51	-
その他固定負債	492	522	△ 30	553
流動負債	57,683	80,727	23,044	101,887
1年以内に期限到来の固定負債	5,606	25,721	△ 20,115	36,186
支払手形	252	251	0	330
買掛金	21,992	9,354	12,638	15,227
短期借入金	-	-	-	10,140
未払金	4,556	9,444	△ 4,888	5,674
未払費用	8,594	11,157	△ 2,562	10,958
未払法人税等	3,276	10,135	△ 6,858	1,760
繰延税金負債	2,180	1,823	357	2,018
前受金	3,196	3,291	△ 95	3,475
預り金	892	533	358	640
関係会社短期債務	3,960	5,538	△ 1,578	3,774
役員賞与引当金	-	50	△ 50	-
社内預り金	-	-	-	9,510
その他流動負債	3,175	3,426	△ 250	2,189
負債合計	263,038	273,193	10,154	266,488
(純資産の部)				
株主資本	160,483	157,780	2,703	152,708
資本金	33,072	33,072	-	33,072
資本剰余金	8,027	8,027	0	8,031
資本準備金	8,027	8,027	-	8,027
その他資本剰余金	0	-	0	3
利益剰余金	120,037	117,245	2,792	112,999
利益準備金	8,779	8,779	-	8,779
その他利益剰余金	111,258	108,465	2,792	104,219
固定資産圧縮積立金	321	323	△ 2	326
特定ガス導管工事償却準備金	139	186	△ 46	280
原価変動調整積立金	23,000	23,000	-	23,000
別途積立金	52,703	42,703	10,000	42,703
繰越利益剰余金	35,094	42,252	△ 7,158	37,909
自己株式	654	565	89	1,394
評価・換算差額等	58,029	63,234	5,205	60,096
その他有価証券評価差額金	43,397	50,020	6,623	47,292
繰延ヘッジ損益	14,631	13,214	1,417	12,804
純資産合計	218,513	221,015	2,502	212,805
負債純資産合計	481,551	494,208	12,657	479,293

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (19/4~19/9)	前年中間期 (18/4~18/9)	増 減	前 期 (18/4~19/3)
製 品 売 上	135,485	127,103	8,381	280,902
ガ ス 売 上	135,485	127,103	8,381	280,902
売 上 原 価	80,695	76,541	4,154	156,600
(売 上 総 利 益)	(54,789)	(50,562)	(4,227)	(124,301)
供 給 販 売 費	41,087	40,153	933	90,156
一 般 管 理 費	9,347	9,232	114	18,779
(事 業 利 益)	(4,355)	(1,176)	(3,178)	(15,365)
営 業 雑 収 益	15,942	16,795	853	36,913
受 注 工 事 収 益	5,202	5,426	△ 223	11,460
器 具 販 売 収 益	10,592	11,162	△ 570	25,106
そ の 他 営 業 雑 収 益	147	207	△ 59	347
営 業 雑 費 用	14,886	15,542	656	34,561
受 注 工 事 費 用	4,888	5,089	△ 200	10,636
器 具 販 売 費 用	9,997	10,453	△ 455	23,925
附 帯 事 業 収 益	10,389	6,534	3,855	12,621
熱 供 給 事 業 収 益	1,644	1,609	35	2,721
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	8,745	4,925	3,819	9,899
附 帯 事 業 費 用	10,057	6,400	3,657	12,572
熱 供 給 事 業 費 用	1,347	1,414	△ 67	2,627
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	8,710	4,985	3,724	9,945
(営 業 利 益)	(5,743)	(2,563)	(3,179)	(17,766)
営 業 外 収 益	2,162	2,226	63	3,837
受 取 利 息	11	5	6	13
受 取 配 当 金	755	805	△ 50	1,246
関 係 会 社 受 取 配 当 金	416	358	58	417
貸 貸 料	778	770	7	1,539
雑 収 入	200	286	△ 86	621
営 業 外 費 用	1,389	1,216	172	2,386
支 払 利 息	307	217	89	461
社 債 利 息	837	824	13	1,699
社 債 発 行 費 償 却	85	44	40	44
雑 支 出	158	129	28	180
(経 常 利 益)	(6,516)	(3,573)	(2,943)	(19,218)
特 別 利 益	568	720	152	1,745
投 資 有 価 証 券 売 却 益	568	720	△ 152	1,745
(税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益)	(7,085)	(4,294)	(2,790)	(20,964)
法 人 税 等	1,577	-	1,577	8,089
法 人 税 等 調 整 額	738	1,422	684	170
中 間 (当 期) 純 利 益	4,769	2,871	1,897	12,704

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (19/4~19/9)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		準備金	その他剰余金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金						
							固定資産 圧縮 積立金	特定ガス 導管工事 償却 準備金	原価変動 調整 積立金	別 積立金	繰 越 剰余金		
前期末残高	33,072	8,027	-	8,027	8,779	323	186	23,000	42,703	42,252	117,245	565	157,780
当中間期変動額													
剰余金の配当										△ 1,977	△ 1,977		△ 1,977
積立金の積立									10,000	△10,000	-		-
積立金の取崩						△ 2				2	-		-
準備金の取崩							△ 46			46	-		-
中間純利益										4,769	4,769		4,769
自己株式の取得												△ 94	△ 94
自己株式の処分			0	0								5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)													
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	2	46	-	10,000	7,158	2,792	89	2,703
当中間期末残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779	321	139	23,000	52,703	35,094	120,037	654	160,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰上 損	延シ 益	
前期末残高	50,020	13,214	63,234	221,015
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 1,977
積立金の積立				-
積立金の取崩				-
準備金の取崩				-
中間純利益				4,769
自己株式の取得				△ 94
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 6,623	1,417	△ 5,205	△ 5,205
当中間期変動額合計	6,623	1,417	5,205	2,502
当中間期末残高	43,397	14,631	58,029	218,513

前年中間期 (18/4~18/9)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰上利益剰余金			
前期末残高	33,072	8,027	3	8,031	8,779	335	558	23,000	42,703	36,802	112,178	347	152,935
当中間期変動額													
剰余金の配当										△ 2,001	△ 2,001		△ 2,001
取締役賞与金										△ 50	△ 50		△ 50
積立金の取崩						△ 8				8	-		-
準備金の取崩							△ 278			278	-		-
中間純利益										2,871	2,871		2,871
自己株式の取得												△ 1,055	△ 1,055
自己株式の処分			0	0								8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	8	278	-	-	1,107	820	1,047	226
当中間期末残高	33,072	8,027	3	8,031	8,779	326	280	23,000	42,703	37,909	112,999	1,394	152,708

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰上損失	延シ益	
前期末残高	54,894	-	54,894	207,829
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 2,001
取締役賞与金				△ 50
積立金の取崩				-
準備金の取崩				-
中間純利益				2,871
自己株式の取得				△ 1,055
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 7,602	12,804	5,202	5,202
当中間期変動額合計	7,602	12,804	5,202	4,975
当中間期末残高	47,292	12,804	60,096	212,805

前期 (18/4~19/3)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計		
						固定資産 圧縮 積立金	特定ガス 導管工事 償却 準備金	原価変動 調整 積立金	別 積 立 金	繰 上 積 立 金			
前期末残高	33,072	8,027	3	8,031	8,779	335	558	23,000	42,703	36,802	112,178	347	152,935
当期変動額													
剰余金の配当										△ 3,994	△ 3,994		△ 3,994
取締役賞与金										△ 50	△ 50		△ 50
固定資産圧縮積立金取崩し						△ 11				11	-		-
特定ガス導管工事償却準備金取崩し							△ 372			372	-		-
当期純利益										12,704	12,704		12,704
自己株式の取得												△ 3,826	△ 3,826
自己株式の処分				0	0							11	12
自己株式の消却				△ 4	△ 4					△ 3,592	△ 3,592	3,596	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	3	3	-	11	372	-	-	5,450	5,067	218	4,844
当期末残高	33,072	8,027	-	8,027	8,779	323	186	23,000	42,703	42,252	117,245	565	157,780

	評価・換算差額等			純資産計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 積 立 金 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
前期末残高	54,894	-	54,894	207,829
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,994
取締役賞与金				△ 50
固定資産圧縮積立金取崩し				-
特定ガス導管工事償却準備金取崩し				-
当期純利益				12,704
自己株式の取得				△ 3,826
自己株式の処分				12
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 4,873	13,214	8,340	8,340
当期変動額合計	4,873	13,214	8,340	13,185
当期末残高	50,020	13,214	63,234	221,015

【ご参考】

1. 平成20年3月期中間決算の概要（単独）

(1) ガス販売量

	単 位	当中間期 (19/4~19/9)	前年中間期 (18/4~18/9)	対前年中間期比較			
				増 減	増減率		
期 末 お 客 さ ま 数	千件	2,200	2,169	31	1.4%		
家 庭 用	家 庭 用	百万m ³	281	289	△ 8	△ 2.8%	
	業 務 用	工 業 用	〃	1,141	1,083	58	5.4%
		商 業 用	〃	153	149	4	2.3%
		そ の 他	〃	116	108	8	7.1%
	計	〃	1,410	1,340	70	5.2%	
他ガス事業者向け	〃	154	153	1	0.7%		
ガ ス 販 売 量 計	〃	1,845	1,782	63	3.5%		
平 均 気 温	℃	22.8	22.3	0.5	-		

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

収 益		対前年中間期比較		費 用		対前年中間期比較		
		増 減	増減率			増 減	増減率	
製 品 売 上	ガ ス 売 上	135,485	8,381	6.6%	売 上 原 価	80,695	4,154	5.4%
					供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,434	1,048	2.1%
	計	135,485	8,381	6.6%	計	131,129	5,202	4.1%
営 業 雑 収 益	15,942	△ 853	△ 5.1%	営 業 雑 費 用	14,886	△ 656	△ 4.2%	
附 帯 事 業 収 益	10,389	3,855	59.0%	附 帯 事 業 費 用	10,057	3,657	57.1%	
総 売 上 高	161,817	11,382	7.6%	営 業 費 用	156,073	8,203	5.5%	
				営 業 利 益	5,743	3,179	124.0%	
営 業 外 収 益	2,162	△ 63	△ 2.9%	営 業 外 費 用	1,389	172	14.2%	
				経 常 利 益	6,516	2,943	82.4%	
特 別 利 益	568	△ 152	△ 21.2%	特 別 損 失	-	-	-%	
				中 間 純 利 益	4,769	1,897	66.1%	

※特別利益：投資有価証券売却益

[参考1] 原料価格等の指標

	単 位	当中間期 (19/4~19/9)	前年中間期 (18/4~18/9)	対 前 年 中 間 期 比 較	摘 要
原 油 価 格	ドル/バレル	67.8	67.8	0.0	全日本CIF価格
為 替 レ ー ト	円/ドル	119.4	115.4	4.0	TTMレート

[参考2] 設備投資額等の状況

	単 位	当中間期 (19/4~19/9)	対前年中間期 (末)比較	対前期末比較
設 備 投 資 額	億 円	158	△ 12	/
減 価 償 却 費	〃	166	1	
有 利 子 負 債 残 高	〃	1,747	△ 86	

2. 通期（平成20年3月期）の見通し（単独）

	単 位	20年3月期 (予想)	対 前 期 比 較	
			増 減	増減率
ガ ス 販 売 量	百万m ³	3,941	221	5.9%
総 売 上 高	億 円	3,720	415	12.6%
営 業 利 益	〃	200	22	12.6%
経 常 利 益	〃	200	7	4.1%
当 期 純 利 益	〃	140	12	10.2%

設 備 投 資 額	億 円	380	△ 6	△ 1.8%
減 価 償 却 費	〃	345	20	6.4%

※前提原油価格 68.9（下期70.0）ドル/バレル（前期比 5.4ドルの原油高）
 前提為替レート 119.7（下期120.0）円/ドル（前期比 2.7円の円安）

（注）4月27日公表の20年3月期通期見通しは、原油価格60.0ドル/バレル、為替レート120.0円/ドルを前提とし、ガス販売量3,941百万m³、売上高3,620億円、営業利益200億円、経常利益200億円、当期純利益140億円と想定。